

令和 4 年 3 月 25 日

令和 4 年第 1 回定例会を終えて(談話)

東京みらいは知事提出の全議案に賛成しました。

令和 4 年度予算は、医療・検査体制の充実、療養支援、ワクチン接種の推進などの新型コロナウイルス感染症対策を始め、災害対応力の強化、脱炭素化・再生可能エネルギーの導入拡大などの環境政策、デジタル化の推進、共生社会を実現していくための施策など重要な取組が多数盛り込まれています。しかし、いまだ先行きの不透明な新型コロナの拡大やロシア・ウクライナ情勢が与える経済的な影響も計り知れず、首都直下地震などの大規模な災害への備えも欠かせません。

予算編成にあたっては、政策評価・事業評価を初めて一体的に実施したことは、「ワイズスパンディング」「選択と集中」の観点を根付かせていく上で重要です。対象範囲の拡大と取組自体のブラッシュアップを求めます。

都政課題を解決し、都民ニーズに応え、東京の魅力を高めていく手段は、予算を伴う事業だけではありません。新しい挑戦や成長のハードルとなる規制の改革や慣習の打破、減税も含めた都民の負担軽減はより有効な手段となりえます。また、企業や NPO なども含めた、多様な主体との官民協働をよりいっそう進めるとともに、これからの時代における行政の役割をみずえ、真に行政にしかできない取組に注力するよう求めます。

同性パートナーシップ宣誓制度(案)については、制度導入によって一人でも多くの方の困りごとが解決されることを願っています。パブリックコメントで寄せられた意見をふまえ、パートナーシップ制度を導入していない区市町村も含めて都内自治体と丁寧な協議を行うと共に、民間企業も含め、広く制度が活用されるよう取り組むことを要望します。誰もが自分らしく暮らせる社会をつくり、多様性がチカラになる日本へと生まれ変わるために、東京が果たす役割は大きく、全国をリードする姿勢を大切にすよう求めます。

また、「スタートアップ協働戦略」を元に、都がスタートアップと共に東京の社会課題解決を進め、新たな産業の創出と成長が加速すること、民間からのデジタル人材登用や未来型オフィスなどの取組により、都庁が都民の多様なニーズに応えるイノベーティブで付加価値の高い仕事を進める組織へと転換していくことを求めます。組織改編については、「子供政策連携室」の設置によって、東京都子ども基本条例に基づく「こどもが真ん中」の施策が、組織横断的かつ中長期的な観点で推進されることを期待します。

最後に、本定例会で可決した予算によって、都民一人ひとりの幸せな暮らしにつながるように、引き続き、未来志向の提案を重ねていきます。

無所属 東京みらい 森澤 恭子

連絡先: team.tokyo.mirai@gmail.com